

- 1 立正大学FD活動のセカンドフェーズ (FD担当副学長 岡村 治)
- 2 平成24年度各学部におけるFD活動報告
- 3 立正大学FD活動報告(平成25年度～)・FD用語集
- 4 自己点にゆーす

自己点検に絡む各種情報を発信していきます。



モラリスの 自己点にゆーす

vol.4

教員情報システムと 情報の公表について

「教員情報システム」とは?

本システムは、本学専任教員の研究業績、取得学位や所属学会、専門分野など各種情報を蓄積している学内のシステムです。教職員・学生専用のポータルサイトから入り、自身の情報を新規追加、変更などを随時行うことができます。

前号(FD NEWS LETTER vol.9)でも紹介したとおり、大学の教育情報は公表が義務化されています。平成23年4月1日の学校教育法施行規則の改正により、公表必須とされた項目については、本システムに入力された情報から、ホームページの「教育情報の公表」に掲載しています。



HPの「教育情報の公表」バナー

共同研究や取材依頼などメリットも?!

本システムに入力された情報は、大学事務局でオペレーションをすることにより、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が運営するReaD&Researchmap(以下、R&Rという)に再入力の手間等なく掲載することができます。(*)

22万件におよぶ日本の研究者情報をデータベース化した、国内最大の研究者総覧であるR&Rは、研究分野や所属機関あるいは研究キーワードで研究者を検索し、研究者のプロフィールや業績など様々な情報を参照できます。

このため、本学のサイトへアクセスをした方以外にも、R&Rにアクセスした関係領域の研究者などが、

本学専任教員の研究内容等に興味を持ち、各種連携へのきっかけになることが期待できます。また、研究者以外からも、取材や執筆、講演等の依頼に繋がるなど、いろいろな展開への可能性が広がります。

しかしこれらの可能性も、まずは「教員情報システム」へ情報が入力・更新されていることが前提であるのは言うまでもありません。

「公開」と「公表」

中央省庁や地方公共団体などの情報公開に代表されるように、「情報の『公開』」という、開示請求などの「要求があった場合に情報を開示する」という意味で用いられることがあります。これに対して、「情報の『公表』」は、常に情報が開示されており、誰もがいつでも必要とする情報にアクセスができることを指します。

大学にとってのステークホルダーと言えば、まず受験生、学生、その保護者などが挙げられます。さらに、学生を社会に輩出するという面からは、官公庁、企業はもちろん、様々な団体やコミュニティ等、広く社会全体がステークホルダーであるとも考えられます。

現在は情報をネットで探す時代です。「教員情報システム」に情報を入力する=ネット上に情報を公表することで、広く社会全体に存在するステークホルダーへ、大学の「情報を『公表』」していくことができ、社会に対する説明責任を果たすとともに、先に挙げたメリットの享受を含めた様々な可能性も広がります。

* R&Rへの情報掲載の可否は、各教員が画面上で選択する方式になっています。情報入力についての詳細は、5月15日送付のメール「教員情報システム」のデータ入力について」をご参照ください。

RISSHO UNIVERSITY
FD NEWS LETTER vol.10

平成25年6月28日発行
編集発行：立正大学学長室政策広報課
〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16
TEL: 03-3492-5250 FAX: 03-5487-3340
URL: http://www.ris.ac.jp/

立正大学FD活動のセカンドフェーズ

FD担当副学長 岡村 治

立正大学におけるファカルティ・ディベロップメント(FD)の組織的活動の歩みは、FD委員会規程が制定された平成19年度から数えると、本年度で7年目を迎えることとなります。今般、FD担当を拝命し、引き継ぎ書類に目を通しつつ、本学FDの立ち上げからこれまでの道程を改めて復習いたしました。分厚いファイルのなかで、本誌創刊号『FD NEWS LETTER vol.1』(平成20年7月20日発行)に掲載された故・清水千尋先生(副学長)の文章に、私は強い衝撃を受けました。それは「立正大学FD推進にむけて—5つの取り組み—」と題され、冒頭の「平成19年度は立正大学のFD元年の年であった」で始まる文章です。少し長めの引用となりますが、以下に抜粋いたします。

(前略)FDの推進には、教職員の意識改革が必要である。そのためには内外の大学の事例・実情を把握すること。(中略)「学部FD評価シート」をみると、各学部が学修の効果を高め、学部の認知度を上げるべく努力していることが窺える。各学部は前向きに教育改革に取り組んでいるが、各学部が他学部の改革状況を十分に把握していないのも実情である。他学部・他大学が改革した点に関心を持ち、その良さを学部・研究科の改革に組織的に活かしていくことが、FD推進の肝要と思われる。(中略)このように本学のFD活動は進行しているが、教育は“微差”“僅差”の積み重ねである。今後一層の教職員のご協力を期待している。

ここで指摘されている問題状況—各学部が他学部の改革に関心を払い、自学部の改革に活かすこと—は、平成25年の今、果たして「実現されている」と胸を張って言えるでしょうか。

たしかに、高等教育をめぐる改革潮流とともに、教

育の質向上をめざした種々の実践的方法は、これまでのFD講演会・研修会や本誌などを通じて数多く紹介されてきました。GPAやルーブリックといった成績評価方法の改善を目指した検討はその代表例と言えます。そうした検討のうえにたって、本学でも全学統一様式のシラバス、eポートフォリオなどが前副学長吉岡茂先生のもとで導入実施されてきたことは既にご承知のとおりです。

昨年度末のFD委員会において、“本学におけるFD活動は啓蒙的活動から新たな段階に移行すべき”との意見が提起されたと聞き及んでおります。FD活動における第2段階、それは改革の方向性を見失うことなく、上述の問題状況を改善することにほかならないと思います。すなわち、全学的な情報共有のうえに、「優れた取り組み」に注目し、組織的な取り組みとして敷衍することではないでしょうか。その点、次頁の活動報告にみられますように、本学にはこれまでも、各学部学科で効果ある有意義な事例や、改革の潮流をふまえた先駆的事例などが数多くございます。それらを実績として共有し、さらに磨き上げるために、全学的組織的に取り組んでいくことが大切と考えます。

教育の質向上を目指して行われる個々の教員の工夫を組織として共有し、全体として取り組むことがFD活動の主眼です。とはいえ、組織の規模や来歴によって、一朝一夕には成しがたいのが実情です。しかし、「教育は“微差”“僅差”の積み重ね」という先の言葉をかみしめつつ、改善にむけた不断の努力が求められていると思います。今まさに教職員・学生をあげて“オール立正”で取り組むべき時ととらえ、皆様方のご協力をお願いする次第です。

平成24年度各学部におけるFD活動報告

仏教学部

- 開校140周年記念事業への積極的な参画、および国際法華経学会を開催した。
- 建学の精神の基盤たる仏教研究を発展させるための導入教育のさらなる充実（基礎力・語学力の充実、専門教育のカリキュラム改定）を図った。
- 公開講座（みのもんだ氏招聘）、社会人オープン講座、講話「こころのオアシス」、仏教法要などを一般に公開し、社会還元の仕事積極的に推進した。
- 仏教学部独自のFD総覧（点検）、およびピア・レビュー（教員相互の授業参観）を継続的に実施した。
- オフィスアワーを実施するとともに、学部懇談室においては助教を中心にきめ細やかな学生相談・学生対応を行った。
- 「授業改善のためのアンケート」の実施と分析を行った。
- シラバス、研究ガイドブックを改訂し、有効活用を図った。

文学部

- 文学部全体のカリキュラムについて、文学部設置科目の効果などをふまえて検証した。
- 語学教育・教養教育カリキュラムの充実の検討を行った。
- 教員の教育・研究環境を整備・充実するための方策を検討した。
- 外部講師を招いて講演会を開催「インフォメーションからインテリジェンスへ（インテリジェンス概論）」

経済学部

- 専門委員会を立ち上げ、現行の学部教育システムの問題点を整理し、改革の方向性を確認した。
- 学部FD研修会を4回実施した。
- 外部FD研修会へ2名の教員を派遣し、事後報告会を通じて全教員で情報を共有化した。
- 経済学の基礎科目（「ミクロ経済学」および「マクロ経済学」）をクラス分けすることで、教育効果の向上を図った。
- 国際的な交流の機会として、ベトナム研修を8月20日～9月4日の日程で実施した。

経営学部

- 学部FD研修会を実施した。
- 全学FD研修会への教員参加。
- 授業改善アンケート実施率を維持させた。
- 教員間の研究発表会の活発化を図った。
- 「レポート・卒業論文作成の手引書」に基づいた学生指導における活用を図った。

法学部

- 全学、学外各FD研修会に教員を派遣するとともに、その報告会を実施して、FDに関する最新の情報を教員間で共有した。
- 教員相互の講義見学を試験的に実施し、講義手法の工夫等に向けた議論を活性化させた。
- 学生の実態に応じて、基礎教養教育の内容および手法について必要な修正を実施した。
- 1年生用科目の「法学基礎演習」の教材を整備し、出版した。
- 1年次入門的科目から2年次本講義科目への受け渡しのあり方について議論を深め、可能なものから実践した。
- 学部の特性に応じたキャリア教育のあり方について検討し、可能なものから順次、実践した。
- 少人数教育の徹底に向け、あるべきカリキュラムについて

研究を進めた。

- 学生の学修実態に関する、教員間での情報共有のあり方を工夫した。
- 学外からゲストスピーカーを積極的に招いて、体系的、学問的な視点とは異なる角度からの特色ある講義を実施した。
- 弁護士、税理士、社会保険労務士等、現役実務家による実践的な実務法学教育の実践を継続した。
- 地域の社会保険労務士会との共同研究会を継続し、産学連携体制を推進した。
- 学部・法制研究所主催のシンポジウムを開催し、学部における研究の成果を広く公開した。

社会福祉学部

- 学部教育の個性化と充実
 - ①福祉関係資格の取得を希望しない学生に対するより有効な教育システムを作動させた。
 - ②新教育課程による教育を学部教育全体の中に統合するよう務めた。
- 導入教育の充実

新入生に対する従来からの英語試験の他に、国語の試験を導入して、きめ細かい指導を行った。
- 授業改善アンケートの活用
- 教育研究環境の整備
 - ①実習指導室、特別教室、研究室等の施設・設備を適切な場所に確保した。
 - ②ボランティアセンターと、子育て支援センターの一層の教育的活用を図った。
- 教員の教育研究活動の一層の充実のための研究活動の報告会や発表会を実施した。

地球環境科学部

- 学部外部評価委員会の意見も参考にして、新カリキュラムの3年間を検証した。
- GPAの有効性と問題点を分析し、教育上の活用を図った。
- 集中開講科目のシラバスの項目と内容を検討し、より現実に即したものに改善するよう務めた。
- 休講届の徹底と補講の実施により適切な授業回数を実現した。
- 外部FD研修会への教員派遣や関連書籍の配架を通じて、学内外の情報の共有を図った。
- 教員による授業参観・検討会や授業内容・成績評価の標準化を継続した。
- 課外の補習講座や補習授業による学習支援を行った。
- 地域と連携した体験型授業を実施した。

心理学部

- 2学科制移行3年目を迎え、部内組織をさらに整備した。
- 2学科制移行学生のゼミ選択などカリキュラムの具体化を実施した。
- 高校出張講義などを充実させ、入試広報に役立てた。
- 学部独自のキャリアサポートを充実させた。
- 学部独自の進学サポートを新たに進めた。
- 国際交流の充実のため、スカイプ授業を拡充した。
- 公開講座をより広い層が参加できるようにした。
- 学部学科内のFD活動をさらに充実させた。
- 2年転科制度を導入した。
- 短期留学・語学研修の単位を卒業単位と認定できるようにした。

立正大学FD活動報告（平成25年度～）

第1回FD研修会 平成25年度 FD新任教員研修会報告

日時：平成25年5月18日（土）13:30～17:30
場所：研修会／大崎キャンパス 1号館1階 第3会議室
懇親会／大崎キャンパス 1号館4階 第7会議室

平成21年度から、新任教員研修会をFD活動の一環として位置づけて開催している。

実施目的は以下の通り。

- ①立正大学の現状を把握し、各教員が共通認識に立った上で教育・研究を実践していくこと。
- ②部局を越えた教員間のコミュニケーションを促し、教員同士のつながりを深め、必要不可欠なコンプライアンス意識を持つこと。

FD新任教員研修会プログラム

1. 開会挨拶 理事長 古河良皓
2. 「立正大学と大学改革実行プランについて」 学 長 山崎和海
- 3-1. 「立正大学の目指す“教育の質保証”について」 副学長 岡村 治
- 3-2. 「立正大学の障がいのある学生支援について」 副学長 石井富美子
- 3-3. 「立正大学の入試政策について」 学長補佐 永田高英
- 3-4. 「科研費の申請と公的資金の取扱いについて」 副学長 榊原英夫
- 3-5. 「大崎再開発について」 副学長 高橋堯英
- 4-1. ワークショップ A:副学長 岡村 治
(A～Eグループに分かれて実施) B:副学長 榊原英夫
問題意識の共有と課題について C:副学長 高橋堯英
①自己紹介 D:副学長 石井富美子
②“教育の質保証”を考える E:学長補佐 永田高英
グループ発表
5. 総括・閉会挨拶
6. 懇親会

研修会は山崎学長の基調講演から始まり、副学長、学長補佐が各担当について講演。ワークショップでは、4つのグループに分かれ、教育の質保証について討議を行い、各グループごと発表した。また、研修プログラム終了後、懇親会を開催。学部を越えた教員間の交流の良い機会になった。

研修会終了後のアンケートでは、大学の取り組みについて分かって良かった、良い交流ができた、などプログラム内容、ワークショップの進め方など概ね好評であった。一方、開催時期や講演時間、ワークショップ

の時間設定の検討などの意見もあった。今後これらを参考に、より効果的なFD研修会の実施を目指したい。



FD講演会開催のお知らせ

開催日：平成25年7月20日（土）15:00～16:30
会場：立正大学 大崎キャンパス第6会議室・熊谷キャンパス第1会議室
(遠隔教育システムによる両キャンパス同時開催)
テーマ：教養教育への取組みと課題について
講師：金子元久氏 筑波大学大学研究センター教授



機関リポジトリ

大学等研究機関の構成員（教員、学生等）の知的生産物を電子的形態で一元的に収集・蓄積・保存し公開するために設置する電子的アーカイブシステムのこと。大学にあっての知的生産物とは、学術雑誌掲載論文や学位論文、紀要等を指すほか、日常的な教育・研究活動の中で生み出される文書、講義ノート、教材等も含まれる。研究者にとっては、①研究成果の可視化と速効性が向上、②新たな研究成果発信ルートの確立、③研究成果の管理・保存が容易などのメリットが挙げられる。大学にとっても、教育・研究活動を明示化することで、大学の社会的責任を果たすことになり、社会・地域貢献の推進に繋がる。また、知名度の向上にもつながるといふメリットがある。

外部評価と第三者評価

【外部評価】
学外の評価者によって行われる評価。第三者評価との違いとして、評価者及び評価項目が評価対象機関によって選定される。

【第三者評価】
外部評価に対し、評価対象機関とは独立した第三者組織によって選定された評価者・評価項目等に従って行われる評価のこと。